

(2) 民生費

事業名	社会福祉協議会助成事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	社会福祉課		地域福祉係		目	01	社会福祉総務費	
事業費			37,808,440 円		事業の目的・目標	社会福祉協議会を地域福祉の担い手の中核と位置づけ、その運営費を助成することにより地域福祉の推進強化を図る。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		37,808,440 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

種別	事業内容	単位：円 金額
社会福祉事業費補助金	社会福祉協議会の活動を育成・支援するための人件費を助成する。	33,587,000
子供の遊び場賠償責任保険補助金	社会福祉協議会が管理する児童遊園の遊具に対する賠償責任保険料を助成する。	7,440
会議室使用料補助金	社会福祉協議会が開催する会議等に係る会議室使用料を助成する。	500,000
ボランティアセンター運営費補助金	ボランティア活動の拠点であるボランティアセンターの運営費を助成し、活動の強化・推進を図る。	3,000,000
ふれあい福祉センター総合相談事業補助金	市民が気軽に相談できる場所に相談所を設置し、弁護士、司法書士、民生委員・児童委員が相談にあたる事業を助成する。	714,000

○事業の効果

社会福祉協議会の運営費を助成することにより市内各地域の福祉活動を推進し、地域福祉の充実を図る。

事業名	自立支援医療費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		障がい者福祉係		目	02	身体障がい者福祉費	
事業費			8,288,903 円	事業の目的・目標	将来障がいを残すと認められる児童に対して、早期に治療を行うことにより、将来の生活能力を取得させること及び身体障がい者に対して行われる更生のために必要な医療費の負担軽減を図ることにより、身体障がい児・者の福祉の増進を図る。			
財源内訳	国庫支出金		4,095,497 円					
	県支出金		2,042,436 円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		2,150,970 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●自立支援医療（更生医療）

単位：円

		給付件数	給付金額	
入院	肢体不自由	2	177,716	
	内臓障害	心臓	1	175,110
		腎臓	6	855,250
	入院 計		9	1,208,076
入院外	内臓障害	腎臓	62	6,346,597
		肝臓	1	12,544
	その他		1	454,032
	入院外 計		64	6,813,173
合 計		73	8,021,249	

●自立支援医療（育成医療）

単位：円

		給付件数	給付金額
入院	視覚障害	1	37,670
	音声・言語・そしゃく機能障害	1	85,959
	入院 計	2	123,629
入院外	音声・言語・そしゃく機能障害	5	46,118
	入院外 計	5	46,118
合 計		7	169,747

●自立支援医療（育成医療審査会委託料）

単位：円

件数	委託料
6	60,000

●支払審査手数料

単位：円

手数料	レセプト件数		支払金額
	医科	683	
	調剤	148	37,907

○事業の効果

人工透析等に係る費用の助成をおこなうことで、治療を継続し日常生活を維持することを支援している。

事業名	福祉医療費助成事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	保険年金課		医療年金係		目	03	福祉医療費	
事業費			87,814,232 円		事業の目的・目標	重度心身障がい者やひとり親家庭を対象者に、医療費の自己負担分を助成することで、容易に医療を受けられるようにすることにより、健康の保持、生活の安定を図ることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		34,114,300 円					
	地方債		円					
	その他		24,833,574 円					
	一般財源		28,866,358 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●対象者

- ・65歳以上で3か月以上寝たきりで介護が必要なひと
 - ・身体障害者手帳1級または2級のひと
 - ・身体障害者手帳3級または4級で知的障がいのあるひと
 - ・療育手帳Aのひと
 - ・精神障害者保健福祉手帳1級のひと
 - ・18才未満または高校3学年終了までの児童を養育する配偶者の無いひとと当該児童(ひとり親家庭)
 - ・精神障害者保健福祉手帳2級で、身体障害者手帳3級または4級のひと
 - ・精神障害者保健福祉手帳2級で、知的障がいのあるひと
- ※20才以上の重度心身障がい者には所得制限あり
 ※ひとり親家庭は所得税非課税世帯

●助成内容

		一部負担金の額		
		課税世帯	非課税世帯	20歳未満の障がい者
		原則総医療費の1割		
島根県 ・江津市	平成26年 10月から	上限額	上限額	上限額
		入院 20,000円	入院 2,000円	入院 2,000円
		通院 6,000円	通院 1,000円	通院 1,000円
		薬局等 0円	薬局等 0円	薬局等 0円

○事業の実績

●支出状況

区分	金額	備考
事務費	206,510円	
審査支払手数料	1,073,970円	
扶助費	86,533,752円	H30医療費助成件数 16,590件
計	87,814,232円	

○事業の効果

医療費の助成をすることで、対象者の経済的支援及び健康保持が図られた。

事業名	特別障害者手当等給付費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	社会福祉課		地域福祉係		目	04	特別障害者手当等給付費	
事業費		14,259,672 円		事業の目的・目標	精神又は身体の著しく重度の障がいにより、日常生活において常時特別の介護を必要とする20歳以上の障がい者に対し手当を支給することにより、その負担を軽減する。			
財源内訳	国庫支出金	10,619,055 円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	円						
	一般財源	3,640,617 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

種別	対象者	月額(円)
特別障害者手当	在宅の20歳以上で、精神や身体に著しく重度の障がいがあるため日常生活において常時特別の介護を要する者。	26,810 (H30.3.31まで)
		26,940 (H30.4.1から)

○事業の実績

		支給金額等(円)	備考
特別障害者手当給付費		14,158,740	年間月平均受給者数 43.8人 (年間受給者延べ数 526人/12月)
事務費	特別障害者手当等 嘱託医審査費	84,620	県嘱託医 32,620円 市嘱託医 52,000円
	その他の事務費	16,312	消耗品費・通信運搬費等

○事業の効果

経済的な支援を行ない、日常生活における負担を軽減する。

事業名	障害児福祉手当給付費			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率 %		項	01	社会福祉費
担当部署	社会福祉課		地域福祉係		目	04	特別障害者手当等給付費
事業費			878,300 円	事業の目的・目標	精神又は身体の重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする20歳未満の障がい児に対し手当を支給することにより、その負担を軽減する。		
財源内訳	国庫支出金		658,725 円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		円				
	一般財源		219,575 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

種別	対象者	月額 (円)
障害児福祉手当	在宅の20歳未満で、精神や身体に重度の障がいがあるため日常生活において常時介護を要する者。	14,580
		(H30.3.31まで)
		14,650
		(H30.4.1から)

○事業の実績

種別	年間月平均受給者数	支給金額 (円)
障害児福祉手当	5.0人 (年間受給者延べ数 60人/12月)	878,300

○事業の効果

経済的な支援を行ない、日常生活における負担を軽減する。

事業名	高齢者施設入所事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率 %		項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		高齢者福祉係		目	06	老人福祉費
事業費			162,499,125 円	事業の目的・目標	身体上又は環境上及び経済的な理由により、在宅で生活することが困難と認められる高齢者を養護老人ホームへ入所措置をする。		
財源内訳	国庫支出金		円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		41,835,569 円				
	一般財源		120,663,556 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

							単位：円	
事業名	事業内容					事業費		
老人保護措置費	◎平成30年度措置者人数 年度末時点：76人						162,363,525	
	法人	施設名	平成30年度措置者人数 (人)					措置費 (円)
			年度当初	入所	退所	年度末		
		ミレ青山	50	3	4	49		99,014,970
		江川荘	12	3	3	12		26,752,634
		寿光苑	4	2	2	4		10,223,519
		松風園	4	1	0	5		8,704,987
		かんなび園	3	0	0	3		9,624,090
		香梅苑	3	0	0	3		8,043,325
計	76	9	9	76	162,363,525			
老人ホーム入所判定委員会費	◎入所判定委員会委員への謝礼金 判定委員：3名					135,600		
合計						162,499,125		

○事業の効果

在宅での生活が困難になった高齢者を養護老人ホームに入所措置をすることで、高齢者の安定した生活の確保につながっている。

事業名	福祉タクシー利用料金助成事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	社会福祉課		地域福祉係		目	06	老人福祉費	
事業費			4,057,100 円		事業の目的・目標	在宅生活をする障がい者や介護保険法に基づき要介護に認定された高齢者に対しタクシー利用券を交付し、通院や日常生活の利便性の向上や経済的負担の軽減を図る。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		1,700,000 円					
	その他		2,000,000 円					
	一般財源		357,100 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

種別	対象者数	利用枚数	実施金額(円)	適用
タクシー利用券	681人	8,017枚	4,008,500	500円券を月あたり2枚交付
事務費			48,600	タクシー利用券印刷等

○事業の効果

公共交通機関を利用することが難しい在宅生活をする障がい者や要介護者等に対しタクシー利用券を交付することにより通院等の利便性の向上を図る。

事業名	老人福祉施設等整備事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		高齢者福祉係		目	06	老人福祉費	
事業費			18,150,762 円		事業の目的・目標	老人福祉施設の施設整備に対する独立行政法人福祉医療機構等からの借入金に対し、助成する。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		18,150,762 円					

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容及び実績

老人福祉施設等の施設整備に対する独立行政法人福祉医療機構等からの借入金及び利子の一部を助成した。

事業名	事業内容	事業費（円）	最終年度
対元 す利 る補 給助に	社会福祉法人いわみ福祉会 (養護、デイサービスセンター、ヘルパーステーション)	5,636,800	平成31年度
	社会福祉法人花の村 (デイサービスセンター)	2,152,800	平成31年度
	社会福祉法人恩賜財団済生会支部島根県済生会 (高砂病院通所リハビリテーション)	6,234,442	平成30年度
	社会福祉法人桜江福祉会 (陽光苑)	4,126,720	平成31年度
合 計		18,150,762	

○ 事業の効果

介護保険及び高齢者福祉サービス基盤の整備と事業者の負担軽減の一助となっている。

事業名	地域支援・任意事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		高齢者福祉係		目	06	老人福祉費	
事業費			19,722,225 円		事業の目的・目標	介護保険制度による地域支援事業として、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を維持していくことができるように介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		19,722,225 円					
	一般財源		円					

施策の内容、実績、及び効果

事業名	事業内容	単位：円 実施金額
家族介護用品支給事業	介護保険法に規定する要介護4又は5の高齢者を在宅で介護している家族（市民税非課税世帯）の経済的負担を軽減するため、年間4万円を限度とし、紙おむつや尿取りパッドなどの介護用品を現物給付。新規申し込みにより増加した（対前年度比169%）。 ・年間利用件数：22件（実利用者数：14人）	437,108
配食サービス事業	食の自立が困難な高齢者等に、定期的に居宅を訪問し、栄養バランスのとれた食事や治療食を提供するとともに安否確認を行う。市内3ヵ所の社会福祉法人に事業委託。 ・年間配食数：7,767食 ・実利用者数：97人	13,506,800
住宅改修支援事業	居宅介護支援の提供を受けていない介護保険法における要介護者又は要支援者の住宅改修費支給申請に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者へ1件当たり2,000円の補助を行う。 ・補助件数：15件	30,000
はっらっ介護ふれあい事業	市内全地域を対象に在宅介護支援センター（4事業所）と共催で、介護者教室を開催した。 ・開催回数：1回 ・参加人数：79人 ・「認知症と上手につき合うために」をテーマに講演会を開催	64,423
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用が必要と思われる高齢者等で、本人又は親族が何らかの理由により後見の申し立てができない場合、市長が代わって申し立て手続きを行うことにより、高齢者本人の権利擁護を図っている。また、所得が少なく後見人等の報酬を負担できない場合、後見人に対し報酬の助成を行うことにより、後見業務を行う人材の確保と制度の利用促進が図られている。 ・市長申立：6件 ・報酬助成：7件	1,088,550
シルバーハウジング事業	島根県済生会（白寿園）に事業委託して実施。県営住宅東高浜団地シルバーハウジング（10部屋）入居者（10世帯13人）に対して、生活指導及び相談に関する事、安否の確認、緊急時の対応、その他日常生活に必要な援助を行う。 ・生活援助員派遣回数：延べ156回	1,080,000
緊急通報体制整備事業	市内に居住する一人暮らしの高齢者等に対し、月額200円で緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害等の緊急時に協力員や関係機関と連携し迅速かつ適正な対応を図ると共に、心配ごと専門職が24時間タイムリーに相談に応じるなど、高齢者の見守り体制の更なる強化が図られている。 ・年度末設置者：209人 ・緊急通報件数：198件（内 救急車要請分14件） ・相談通報件数：96件	3,515,344
合 計		19,722,225

事業名	介護保険事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		高齢者福祉係		目	06	老人福祉費	
事業費		39,480,255 円		事業の目的・目標	介護保険制度の円滑な推進と介護保険サービスの利用促進を図る。 介護認定申請者及び更新者等の認定調査の実施、また介護認定において、要支援1及び2の判定を受けた高齢者や基本チェックリストにより事業対象者と判定された高齢者に対する介護予防プラン作成、及び給付の利用支援をする。			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	28,105,287 円						
	一般財源	11,374,968 円						

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容	実施金額
介護保険管理事業	介護保険を運営するための事務費、自動車借上料、研修費、通信費等 介護保険事業に係る一般管理事務	1,079,774
介護保険認定調査事業	介護認定調査を行うための、調査員4人の嘱託員報酬、認定調査委託料等 ・認定調査件数：1,480件（内 委託分229件、受託分14件）	10,319,335
予防給付 ケアマネジメント事業	要支援認定者が介護予防サービスと介護予防・日常支援サービス事業を利用する場合、又基本チェックリストにより認定された事業対象者が介護予防・生活支援サービス事業を利用する場合に地域包括支援センターで介護予防ケアプランを作成する。 要支援者が介護予防サービスを利用した場合は、一定期間ごとに効果を評価し、プランの見直しを行う。 ・介護予防ケアプラン作成件数：635件（内 委託分303件）	28,081,146
合 計		39,480,255

事業名	地域支援・包括的支援事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		高齢者福祉係		目	06	老人福祉費
事業費		23,690,272 円		事業の目的・目標	地域包括支援センターを設置し、地域の高齢者に対して、心身の健康保持及び生活安定のために介護予防ケアマネジメントや総合相談支援等の必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的・継続的に支援する。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	23,690,272 円					
	一般財源	円					

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容	実施金額
包括的支援事業	<p>○地域包括支援センターの運営 市に地域包括支援センターを設置するとともに、地域の相談窓口として市内4か所の在宅介護支援センターに協力機関として地域包括支援センターブランチ型総合相談窓口業務を委託。地域包括支援センターと連携を図り、市内全体の介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業等を包括的・継続的に実施している。 高齢者の総合相談支援等に対応をする地域包括支援センターの協力機関として、市内4か所の在宅介護支援センターに業務委託することで、より身近な窓口での相談支援に効果を上げている。 12,136,704円</p> <p>○生活支援コーディネーターの設置 介護保険制度の改正に伴い、日常生活圏域ごとに生活支援サービスを充実させるため、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター」を在宅介護支援センターへ委託し、それぞれ（計4人）に配置した。 8,000,000円</p>	20,136,704
認知症対策事業	<p>○認知症地域支援推進員の設置 認知症対策を進めるため、認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに常勤で配置し、医療機関、介護サービス事業者や地域の在宅介護支援センターをつなぐ連携支援や、認知症の人やその家族の支援を行った。</p> <p>○認知症地域支援・ケア向上 認知症に関する一般の知識はまだまだ乏しく、認知症患者を介護する家族は、そのような知識と関心の無さの狭間にあって、大変な苦しみを強いられている場合が少なくない。こうした家族を支援するため、認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが参加でき、集う場である「認知症カフェ（カフェ）」を平成27年6月から、いわみ福祉会に委託して設置した。スタッフ2名と認知症の方や家族が気軽に集まって悩みを相談したり、介護の情報を得ることができる場を提供した。 ・30年度は新たに地域型2か所（本町，跡市）に設置できた。</p> <p>○認知症初期集中支援チームの設置 複数の専門職が認知症が疑われる人、認知症の人とその家族を訪問し、アセスメントや家族支援などの初期の支援を包括的かつ集中的に行い、自立生活のサポートを行った。 ・30年度は活動ケースなし。事例検討会1回開催。</p>	3,535,684
地域ケア会議推進事業	<p>地域で活動している専門職（ケアマネージャー、看護師など）が地域の課題解決に向けた検討会議を開催する。 会議に必要な消耗品費等</p>	17,884
合計		23,690,272

事業名	高齢者生活福祉センター事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		高齢者福祉係		目	06	老人福祉費	
事業費			19,062,883 円		事業の目的・目標	市内に居住する高齢者に対し、桜江高齢者生活福祉センターにおいて、介護支援機能、居宅機能及び交流機能を総合的に提供することで、利用者や家族介護者が安心して日常生活を送れるよう支援する。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		2,940,763 円					
	一般財源		16,122,120 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

居宅等での生活が困難となった高齢者に対し、介護支援、居住及び交流のそれぞれの機能を総合的に提供することにより、安心して生活が送れるように支援を行う。
指定管理者制度により桜江福祉会へ運営委託をして事業を実施。

- デイサービス部門（定員25人）
介護保険法の規定に基づく通所介護
- 居住部門 定員15室17人（1人部屋13室、夫婦部屋2室）
 - ・利用者に対する一定期間の住居の提供
 - ・利用者に対する各種相談、助言及び緊急時の対応
 - ・利用者に対する在宅福祉サービス等の利用手続きの援助
- 交流部門
家族介護者教室や利用者と地域住民との交流

○事業の実績

- 居住部門
平成30年度末 入居者数13人
※平成30年7月豪雨災害の影響により入居者が増加した（平成29年度末 入居者数8人）。

○事業の効果

桜江地域における介護保険サービスの拠点であり、在宅介護サービスや福祉サービスの提供に寄与、また環境的・経済的な理由により在宅での生活が困難となった高齢者の居宅の確保にもつながっている。

事業名	高齢者健康診査事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	社会福祉費
担当部署	保険年金課		医療年金係		目	06	老人福祉費
事業費				25,443,498円		事業の目的・目標	生活習慣病（糖尿病や高血圧症など）の早期発見及び予防を行うことで、重病化を予防することを目的とする。 平成22年度から希望者には、脳ドックの助成事業を実施している。平成27年度より実施している歯科口腔健診も引き続き無料で実施している。
財源内訳	国庫支出金			円			
	県支出金			円			
	地方債			円			
	その他			24,549,601円			
一般財源			893,897円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

1. 対象者 75歳以上の人（一定の障害を持つ65歳以上の人を含む）
2. 助成内容

(1) 健康診査事業

島根県後期高齢者医療広域連合から事業の委託を受け、市は島根県国民健康保険団体連合会を通じ健診事業者に委託して健康診査を実施する。

(2) 脳ドック助成事業

済生会江津総合病院に脳ドックを委託して実施し、受診者の個人負担を9千円として、その他費用を助成する。

(3) 歯科口腔健康診査事業(75歳から85歳までの人)

島根県後期高齢者医療広域連合から事業の委託を受け、市は島根県歯科医師会を通じ健診事業者に委託して健康診査を実施する。

○事業の実績

(1) 健康診査事業

●助成実施状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象者	4,874人	4,892人	4,756人	4,706人
実施人員	1,942人	1,951人	1,990人	1,974人
受診率	39.84%	39.88%	41.84%	41.95%

●支出状況

科目	決算額(円)
事務費	986,276
委託料	17,478,656
計	18,464,932

(2) 脳ドック助成事業

●助成実施状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施人員	133人	122人	147人	149人

●支出状況

科目	決算額(円)
事務費	22,820
委託料	6,761,620
計	6,784,440

(3) 歯科口腔健康診査事業

●助成実施状況

区分	平成28年	平成29年	平成30年
対象者	2,363人	2,863人	2,841人
実施人員	237人	293人	267人
受診率	10.03%	10.23%	9.40%

●支出状況

科目	決算額(円)
事務費	194,126
計	194,126

○事業の効果

健康診査（脳ドック及び歯科健診を含む）を受診することで、自身の健康状態を把握できる機会となり、生活習慣病の早期発見・早期対応へとつながりやすく高齢者の健康の保持推進に寄与した。

事業名	地域支援・介護予防・日常生活支援総合事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		高齢者福祉係		目	06	老人福祉費
事業費			20,482,416 円	事業の目的・目標	介護保険制度の円滑な実施の観点から地域支援事業として、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における主体的な活動の支援・育成を行うことで被保険者が要介護状態等になることを予防する。要介護状態等になった場合においても軽減や悪化の防止のための事業を実施し、可能な限り市域において自立した日常生活を営む事が出来るよう支援する。		
財源内訳	国庫支出金		円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		20,482,416 円				
	一般財源		円				

施策の内容、実績、及び効果

事業名	事業内容	実施金額
介護予防把握事業	市内に居住する介護認定を受けていない75, 80, 85歳の高齢者に基本チェックリスト（元気確認シート）を送付し、回答結果により在宅介護支援センターや保健師・栄養士等が訪問して実態把握を行うとともに、必要な各種サービスに繋げている。 ・送付人数：649人 ・返送人数：466人（返送率72%）	9,680,396
通所サービス事業	介護保険制度の要支援1及び2（事業対象者含む）の方が利用する通所介護（デイサービス）のうち、既存の指定事業者以外が行う通所サービス。本市では、通所型サービスAと通所型サービスCを委託事業として実施している。 ・通所型サービスA（基準緩和型デイサービス） 有料老人ホーム有福：実施回数47回（参加実人数：29人） ・通所型サービスC（短期集中型デイサービス） 島根整肢学園：実施回数44回（参加実人数：21人）	3,431,388
介護予防普及啓発事業	市内に居住する65歳以上の高齢者に介護予防に関する知識の普及、啓発を行う。 ・介護予防教室：134回（参加人数：2,300人） ・介護予防運動ボランティアフォローアップ研修会：2回（参加人数：130人）	483,579
地域リハビリテーション活動支援事業	地域における介護予防の取組を強化するため、リハビリ専門職を地域のサロンや健康教室等に派遣し、専門職が的確な指導やアドバイスを行うことにより、市民の身体機能の維持・改善、重度化の予防を図った。 ・派遣回数：38回 ・利用人数：35人 ・委託先：済生会病院，高砂ケアセンター，島根整肢学園	209,000
地域介護予防活動支援事業	各地区の健康づくりの自主的活動の充実及び活性化を推進し、地域における介護予防に対する意識の醸成を図る。また、新たに介護予防教室を週1回以上開催する団体等への助成を行う。 ・健康づくり推進活動：1,676回（延べ参加人数：33,166人） ・団体への助成：6団体	2,178,053
地域介護予防活動支援事業（生きがいと健康づくり推進事業）	江津地区は江津市社会福祉協議会へ、桜江地区はさくらえいきいきワーカーへ事業委託して実施。より身近な地域において、小集落単位でレクリエーションや健康づくりのための運動等のサロン事業や定期的な訪問活動を行う事で、高齢者の生きがいや社会参加の促進と孤立感の解消や自立生活の助長を図る。 ・江津地区：624回（延べ参加人数：11,076人） ・桜江地区：252回（延べ参加人数：2,721人）	4,500,000
合計		20,482,416

事業名	障がい者福祉費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		障がい者福祉係		目	10	障がい者福祉費	
事業費			3,377,243 円		事業の目的・目標	主に、身体、知的、精神などの障がいによって生じる社会生活上の問題を社会福祉の援助方法を用いて解決し、「ノーマライゼーションのまち」の実現をめざす。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		3,377,243 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

①江津市障がい者保健福祉推進協議会

第2次江津市保健福祉総合計画（障害者計画・第4期障害福祉計画）の進行管理を行う。

- ・障がい者保健福祉推進協議会委員謝礼金 15,000 円
- ・協議会旅費 7,180 円

②事務費等 3,355,063円

- ・障害者自立支援システム保守料 904,608 円
- ・ソフトウェア使用料 518,400 円
- (障害福祉サービス請求内容チェックシステム)
- ・障害者自立支援支払業務手数料 1,461,302 円
- ・障がい者就労訓練支援事業委託料 200,000 円
- ・福祉サービス総合補償保険料 612 円
- ・旅費、消耗品等 270,141 円

○事業の効果

障がい者保健福祉計画の進行管理を行いながら、障がい者に必要なサービスの構築に努めている。障害福祉サービス内容チェックシステムを使用することで、請求内容の審査業務など事務の効率化を図るとともに制度改正や職員の異動に伴う事務の負担軽減にも繋がっている。

事業名	地域生活支援事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率 %		項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		障がい者福祉係		目	10	障がい者福祉費
事業費			35,720,295 円	事業の目的・目標	障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図る。		
財源内訳	国庫支出金		8,733,000 円				
	県支出金		6,297,000 円				
	地方債		円				
	その他		5,016 円				
	一般財源		20,685,279 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

事業名	事業内容	単位：円 実施金額
コミュニケーション支援事業	◎手話通訳者・要約筆記者派遣事業 ～ 83,320円 ・手話通訳者派遣回数 11回/年(延20人) ・要約筆記者派遣回数 5回/年(延13人) ◎手話通訳者設置事業 ～ 1,945,998円 手話奉仕員を健康医療対策課内に配置(嘱託員)し窓口等における通訳業務、派遣対応及び聴覚障がい者に対する生活支援等を行う。 ◎役務費 11,000円	2,040,318
日常生活用具給付事業	・介護・訓練支援用具・・・3件 335,640円 ・自立生活支援用具・・・3件 18,509円 ・在宅療養等支援用具・・・4件 56,880円 ・情報・意思疎通支援用具・・・4件 277,251円 ・排泄管理支援用具・・・707件 6,099,747円 ・居宅生活動作補助用具・・・2件 285,320円	7,073,347
移動支援事業	屋外で移動に困難がある障がい者等について、外出のための支援を行うことにより、障がい者等の地域での自立生活及び社会参加を促す。 ・身体(249時間・実5人)知的(952時間・実22人) ・月の利用者 17人/月	3,396,690
訪問入浴サービス事業	居宅を訪問して入浴サービスを行う。 ・利用者数1人、利用回数(延)101回	1,152,800
日中一時支援事業	日中活動の場を提供し、見守り及び社会適応するための日常的な訓練を行う。 ・実利用者 23人 延べ利用回数1,538回 ・月の利用者 14人/月	7,135,633
社会参加促進事業	◎点字声の広報発行 ～ 283,350円 点訳広報、音訳広報を視覚障がい者(点訳6人、音訳7人)に配布する。広報ごうつ12回/年、議会だより4回/年。 ◎障がい者支援ボランティア等養成 ～ 300,000円 手話奉仕員レベルアップ研修(5回)参加者21人 要約筆記奉仕員レベルアップ研修(6回)参加者39人 ◎障がい者自立支援活動事業 ～ 150,000円 障がいのある人が、安心して生き生きと暮らせるまちづくりをめざして、地域社会との交流、社会参加促進及び障がい者支援ボランティアとの交流等の事業を行う。 ◎自発的活動支援事業30,000円 障がい者の家族の地域における自発的な取り組みを支援する。 ◎事務費 7,282円	770,632

<p>成年後見制度利用 支援事業</p>	<p>成年後見制度の利用が有効と認められる重度の知的及び精神障がい者で、助成を受けなければ制度の利用が困難であると認められた人に対して、申立て等に要する費用を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 後見人報酬助成 0円 ・ 成年後見制度申立て役務費 0円 	<p>0</p>
<p>相談支援事業</p>	<p>1. 障がい者相談支援事業委託料 9,267,776円 障がい者等や介護者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行い、サービス事業者との連絡調整を行う。又、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。 ◎支援件数(延) ミレ青山・・・・・・・・ 551件 島根整肢学園・・・・・・・・ 2,386件 ぴゅあ・・・・・・・・ 359件 陽だまり・・・・・・・・ 772件 計 4,068件</p> <p>2. 基幹相談支援センター委託料 2,835,000円 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的・専門的な相談支援や地域の相談支援体制の強化の取り組みや浜田圏域自立支援協議会の事務局運営など行う。</p>	<p>12,102,776</p>
<p>自立支援協議会 委託料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居住サポート事業委託料 812,780円 <p>障がいのため賃貸契約による一般住宅への入居が困難な障がい者等に対して、入居に必要な調整等の支援、また家主等への相談支援を行ない住居の確保と地域生活の支援を行う。</p>	<p>812,780</p>
<p>障がい者認定 調査事業</p>	<p>介護給付等の利用の申請があった際に、障がい者の福祉サービスの必要性を総合的に判断するために障害支援区分の判定を行う。心身の状況に関するアセスメント調査に基づく一次判定の結果を受けて、審査会において二次判定を行い、障害者支援区分を決定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 審査委員報酬 660,000円 ・ 旅費 60,420円 ・ 需用費 77,544円 ・ 通信運搬費 51,000円 ・ 認定審査用診断書作成手数料 386,355円 	<p>1,235,319</p>

○事業の効果

障がい者の情報保障や自立した日常生活を送るための用具の給付等を行っている。
また、地域生活支援事業で行うサービスにより社会参加の支援などにつながっている。

事業名	訓練等給付事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		障がい者福祉係		目	10	障がい者福祉費
事業費		303,757,442 円		事業の目的・目標	障がい者が自立した生活を営むことができるように、生活訓練や就労へ向けた支援、訓練等を行う。		
財源内訳	国庫支出金	151,878,721 円					
	県支出金	75,939,360 円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	75,939,361 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
共同生活援助 (グループホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う。	924	119,081,506
自立訓練	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行う。	10	1,578,474
就労移行支援	一般企業への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	24	2,143,300
就労継続支援	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	1,444	180,928,162
就労定着支援	就労移行支援等の利用を経て一般企業へ就業した障がい者の状況を把握し、必要な情報提供や助言、相談、関係機関との連絡調整等の自立した日常生活を営むために必要な支援を行う。	1	26,000

○事業の効果

共同生活援助、就労継続支援事業の利用者は増加している。一般就労への移行は難しいが、障がい者の就労意欲向上につながっている。

事業名	介護給付事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		障がい者福祉係		目	10	障がい者福祉費	
事業費		461,713,397 円		事業の目的・目標	障がい者等が地域で自立した日常生活を送るために必要な様々なサービスを提供し、生活の支援を行う。			
財源内訳	国庫支出金	230,794,209 円						
	県支出金	115,397,105 円						
	地方債	円						
	その他	65,006 円						
	一般財源	115,457,077 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
居宅介護	居宅における身体介護、家事援助、通院介助等を行う。	465	15,608,350
重度訪問介護	重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする人に自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行う。	5	4,493,100
生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間施設において、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作活動又は生産活動の機会を提供する。	1,461	266,953,555
短期入所(ショートステイ)	自宅で介護する者が病気の場合等に、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排泄、食事の介護等を行う。	213	12,156,183
施設入所支援	施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排泄、食事の介護等を行う。	840	102,637,670
特例介護給付	特例的に高齢者介護施設を利用したとき、または、緊急やむを得ない理由によりサービス支給決定の前までの間にサービスを受けたときの費用を支給する。	27	3,705,984
行動援護	知的又は精神障害により、行動上著しい困難を有する人に対し、危険を回避するため、外出時における移動中の介護等を行う。	22	569,575
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に対し、危険を回避するため、外出時における移動中の介護等を行う。	17	218,570
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の介護を行う。	216	55,370,410

○事業の効果

障がい者等が自立した生活が送れるように日常生活に必要なサービスを提供している。

事業名	障がい福祉サービス事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		障がい者福祉係		目	10	障がい者福祉費	
事業費				事業の目的・目標	サービスを利用する人に対して、サービス利用計画書を作成し、円滑に利用できるようにする。 また、施設やグループホーム等の低所得者に対して、施設に係る費用の一部を助成することにより、障がい者の生活を支援する。			
財源内訳	国庫支出金							29,354,711 円
	県支出金							14,677,355 円
	地方債							7,338,677 円
	その他							円
	一般財源							円
			7,338,679 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
サービス利用計画作成費	相談支援事業所の相談支援専門員が、各障がい者に応じて、サービス利用計画作成を行い、モニタリングにより実施状況を確認する。また、施設入所者や精神科病院入院者に対して、地域移行のための支援を入所、入院中から行い、地域に定着できるよう支援する。	862	13,207,392
特定障害者特別給付費	施設に入所する低所得者等に対して、施設の利用にかかる家賃・食費・光熱水費の実費負担に要する費用の一部、またグループホームに入居する障がい者の家賃の一部を助成し、利用者の負担軽減を図る。	1,628	15,699,180
高額障害者福祉サービス費	世帯で複数の障がい者等が福祉サービスを利用した場合や、同一の人が介護保険制度に基づくサービスと障がい福祉サービスを合わせて利用する場合、世帯ごとの負担上限額または利用者ごとの負担上限額を設け、それを超えた部分を支給する。	43	448,139

○事業の効果

サービスを利用する障がい者に、相談支援専門員がアセスメントを実施し利用計画を作成することで、障がい者個々の特性に合わせたサービスを受けることができる。

事業名	療養介護医療費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康医療対策課		障がい者福祉係		目	10	障がい者福祉費	
事業費		15,766,679 円		事業の目的・目標	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で必要な医療及び看護を行い、対象者の福祉の向上を図る。			
財源内訳	国庫支出金	7,883,339 円						
	県支出金	3,941,669 円						
	地方債	円						
	その他	円						
	一般財源	3,941,671 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
療養介護医療費	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関（療養介護事業所）で必要な医療や看護を行う。	215	15,766,679

○事業の効果

介護に合わせて、常時医療の必要な障がい者が、入所施設で安心して医療を受けることが出来る。

事業名	生活困窮者自立相談支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
事業開始年度	平成 30 年度	事業進捗率 100 %		項	01	社会福祉費
担当部署	社会福祉課	生活支援係		目	11	生活困窮者自立支援費
事業費		6,044,600 円	事業の目的・目標	平成27年4月より施行された「生活困窮者自立支援法」における必須事業。就労、その他の自立に関する問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な支援を行うもの。 江津市社会福祉協議会への委託事業		
財源内訳	国庫支出金	4,456,500 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	1,588,100 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

自立相談支援事業は、生活困窮者からの相談を受け、

- ①生活困窮者の抱えている課題を評価・分析（アセスメント）し、そのニーズを把握
- ②ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう、自立支援計画を策定
- ③自立支援計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう、関係機関との連絡調整を実施等の事業を行う。

①相談受付状況

月	相談件数	内訳	
		男性	女性
4月	2	0	2
5月	6	3	3
6月	3	2	1
7月	3	0	3
8月	4	1	3
9月	0	0	0
10月	4	0	4
11月	4	3	1
12月	4	1	3
1月	3	1	2
2月	4	1	3
3月	9	8	1
合計	46	20	26
前年比	-4	-15	11

②相談内容

内容	件数
病気・健康・障がい	15
住まい	14
収入・生活費	30
家賃・ローン支払	14
税金・公共料金支払	14
債務	5
仕事探し・就職	8
仕事上での不安	6
地域との関係	2
家族との関係	5
子育て	2
介護のこと	4
ひきこもり・不登校	2
DV・虐待	1
食べるものがない	9
その他	7
計	138

※一人で複数の相談案件あり

③支援調整会議

- 開催数：2回
出席者
・江津市福祉事務所
・ワークステーション江津
・江津市社協

④利用につなげた主な制度

内容	件数
生活福祉資金貸付	5
民生基金貸付	4
その他貸付	0
緊急一時食糧支援事業	11
入居債務保証支援事業	0
衣類の提供	1
寝具の提供	2
日用品の提供	1
合計	24

⑤就労者・増収者の状況

- ・就労者数 3名
※相談受付後支援した結果、新規就労へ繋がった件数

⑥増収者数の状況

- ・増収者数 2名
※相談受付後支援した結果、就労による増収に繋がった件数

○事業の効果

- ・平成27年度より開始した事業。就労支援による増収や生活全般での支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期脱却が可能となり、生活改善につながっている。
- ・生活困窮者に対する相談支援機能の充実により、福祉事務所の負担軽減とともに、社会資源の活性化、地域全体の負担軽減につながっている。

事業名	私立保育所等特別保育事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		保育係		目	01	児童福祉総務費	
事業費		25,776,600 円		事業の目的・目標	民間保育施設において、保育需要の多様化への対応や子育て支援のための特別保育事業が、柔軟に、かつ効果的に実施できるよう、事業実施を支援する。			
財源内訳	国庫支出金	2,931,000 円						
	県支出金	5,577,000 円						
	地方債	円						
	その他	円						
	一般財源	17,268,600 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●障がい児保育事業

保護者が就労等により保育することができない障がい児等を、市内の私立保育施設7か所において保育し、その発達促進に努めた。

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,520,000		2,436,000			13,084,000

保育施設名	年間延べ入所障がい児数(人)				
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計
敬川保育所			12	60	72
波子保育所				12	12
たまえ保育園			12		12
さくらこども園			12	24	36
あさりこども園				24	24
認定こども園のぞみ保育園			12	24	36
うさぎ山こども園				60	60
合計	0	0	48	204	252

●一時保育事業

保護者の就労形態の多様化や冠婚葬祭、通院、育児疲れの解消等に対応するため、在宅児童を一時的に、市内の私立保育施設6か所において保育を行った。

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,992,000	1,524,000	1,734,000			1,734,000

保育施設名	利用延べ児童数(人)	保育所名	利用延べ児童数(人)
敬川保育所	15	あさりこども園	338
波子保育所	16	認定こども園のぞみ保育園	189
たまえ保育園	2	うさぎ山こども園	203
		合計	763

●一時預かり事業(幼稚園型)

市内の私立保育施設4か所において、認定こども園の教育時間認定の在籍園児について、平日の教育時間前後や土曜日、長期休業日に保育を行った。

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,128,000	695,000	695,000			1,738,000

保育施設名	利用延べ児童数(人)	保育所名	利用延べ児童数(人)
さくらこども園	41	あさりこども園	155
認定こども園のぞみ保育園	222	うさぎ山こども園	645
		合計	1,063

●延長保育事業

保護者が就労等により保育することができない児童を、保護者の就労形態に応じて、市内の私立保育施設8か所において、通常の保育時間を延長して保育を行った。

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,136,600	712,000	712,000			712,600

保育施設名	事 業 の 概 要			
	延長時間	利用児童数延べ(人)		
		標準時間認定	短時間認定	合計
敬川保育所	18時～19時	783	66	849
波子保育所	18時～19時	71	0	71
たまえ保育園	18時30分～20時	92	0	92
さくらこども園	18時～19時	628	4	632
あさりこども園	18時～19時	797	11	808
認定こども園のぞみ保育園	18時～19時	1,785	87	1,872
うさぎ山こども園	18時～19時	599	32	631
里山子ども園わたぼうし	18時30分～19時	68	0	68
合 計		4,823	200	5,023

●休日保育事業

保護者の就労形態の多様化に伴い、市内の私立保育所1か所において、日曜日・国民の祝日等に保育を行った。

保育施設名	休日保育利用延べ児童数(人)
たまえ保育園	317

●病児保育事業

休止中

●私立保育所地域活動事業

保育施設を地域に開かれた社会資源とし、保育施設の専門知識・機能等を地域において活用するため、地域住民と交流を図る等の事業を行った。委託費、給付費内予算で実施。

◇地域交流事業

私立保育施設において、園児と在宅児童や小学生、地域の高齢者等が行事を通して世代間交流を図った。

保育施設名	主な事業内容
敬川保育所	7月「夏祭り」、9月「運動会」、12月「餅つき会」
波子保育所	6月「いも苗植え」、7月「夏祭り」、10月「収穫祭」
さくらこども園	6月「まきづくり」、7月「夏祭り」、3月「児童クラブとカレークッキング」
あさりこども園	7月「夏祭り」、9月「運動会」、12月「餅つき会」
認定こども園のぞみ保育園	4月「花まつり」、7月「夕涼み会」、1月「お正月遊び、餅つき会」
うさぎ山こども園	5月「高齢者交流」、7月「夏祭り」、12月「餅つき会」
里山子ども園わたぼうし	7月「夏祭り」、10月「運動会」、1月「餅つき会」

◇育児講座・育児と仕事の両立支援事業

私立保育施設において、子育て家庭の父親や母親などを対象に、子どもの生活リズムづくりや親学、両立支援のための講習会等を開催した。

保育施設名	主な事業内容
敬川保育所	6月「ちょこっと保護者カフェ」、1月「親子クッキング」
波子保育所	12月「親子で草花を集める」、2月「応急手当講習」
さくらこども園	9月「保護者講演会」、10月「ふりかけ作り」
あさりこども園	6月「保護者講演会」
認定こども園のぞみ保育園	5月「親子クッキング活動」、9月「親子ふれあい遊び」、10月「親子クラフト」
うさぎ山こども園	2月「子育て講座」
里山子ども園わたぼうし	6月「保護者講演会」

○事業の効果

保護者の保育需要の多様化への対応が図られた。

事業名	私立保育所運営費補助事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		保育係		目	01	児童福祉総務費	
事業費			6,575,370 円		事業の目的・目標	市内の私立保育施設に対し、その運営の安定と児童の健全な保育を図るため補助金を交付する。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		6,575,370 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業実績

市内の私立保育施設に対し、その運営の安定と児童の健全な保育を図るため補助金を交付した。

保育所名	補助金の算出方法及び補助金額		
	補助基準額（運営費）	補助率	補助金額（円）
敬川保育所	112,495,000	1.0/100	1,124,950
波子保育所	49,996,530	1.0/100	499,960
たまえ保育園	58,757,220	1.0/100	587,570
さくらこども園	52,200,590	1.0/100	522,000
あさりこども園	88,644,540	1.0/100	886,440
認定こども園のぞみ保育園	133,486,790	1.0/100	1,334,860
うさぎ山こども園	127,726,710	1.0/100	1,277,260
里山子ども園わたぼうし	34,233,960	1.0/100	342,330
合計	657,541,340		6,575,370

※さくらこども園、あさりこども園、認定こども園のぞみ保育園、うさぎ山こども園、里山子ども園わたぼうしの補助基準額（運営費）は、保育料を差し引く前の金額であり、実際の給付額とは異なる。

○事業の効果

- ・補助金の交付により私立保育施設の運営の安定が図られた。

事業名	地域子育て支援センター費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		保育係		目	01	児童福祉総務費	
事業費		22,412,000 円		事業の目的・目標	地域全体で子育てを支援することを目的とし、子育て家庭等に対する育児不安の相談、子育てサークル等への支援、地域保育需要に応じた特別保育事業の積極的実施などを行い、地域の子育て家庭への支援を行う。			
財源内訳	国庫支出金	7,470,000 円						
	県支出金	7,470,000 円						
	地方債	円						
	その他	円						
	一般財源	7,472,000 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

保育所名	事業内容
のぞみ保育園	あそぼうクラブ、バースデーカフェ、子育て講習会、離乳食講習会
あさりこども園	わくわくランチ、もぐもぐデー、わくわくクッキング、わくわく誕生会

保育所名	延べ利用人員					
のぞみ保育園	児童	1,859 人	保護者等	1,654 人	合計	3,513 人
あさりこども園	児童	418 人	保護者等	428 人	合計	846 人
合計	児童	2,277 人	保護者等	2,082 人	合計	4,359 人

○事業の効果

地域の子育て親子の交流や情報交換を促進すると共に、子育てに関する相談や情報提供を行うことにより、育児に関する不安を緩和し、子どもの健やかな育ちにつながった。



のぞみ子育て支援センター



あさりこども園子育て支援センター

事業名	ファミリーサポートセンター事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		子育て支援係		目	01	児童福祉総務費	
事業費			2,000,000 円		事業の目的・目標	地域において「育児の援助を行いたい者」と「育児の援助を受けたい者」を組織化し、相互援助を行うことにより、労働者等が、仕事と育児を両立し安心して働くことができる環境作りや地域の子育て支援機能の充実を図る。		
財源内訳	国庫支出金		666,000 円					
	県支出金		666,000 円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		668,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

0才から小学6年生までの子どもをもつ家庭を対象に、保育施設の時間外や学校放課後の預かり、保護者の受診や買い物等の外出の際の預かり、子育てのリフレッシュ等、あらかじめ登録した会員の自宅で一時的に子どもを有料で預かる事業。

○事業の実績

●会員数

(人)

おねがい会員（育児の援助を受けたい人）	193
まかせて会員（育児の援助を行いたい人）	70
どっちも会員	22
合計	285

●活動件数

(件)

保育施設の保育開始前や保育終了後の預かり・送迎	1
小学校の登校前や放課後	113
保護者の仕事・外出の際の預かり	9
合計	123

●実利用者数

7人

●研修等

研修会の開催	4回
交流会の開催	1回

●事業費

2,000,000円

○事業の効果

子育て中の家庭が育児と仕事の両立ができるよう支援し、育児負担の緩和に繋がった。また、会員・担当職員の資質向上と地域での子育て支援の現状を把握するための研修会を開催するとともに、会員同士の連携を図るため交流会を実施し、サポートがスムーズに行われるようになった。

事業名	次世代育成支援推進事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		子育て支援係		目	01	児童福祉総務費	
事業費					1,667,000 円			
財源内訳	国庫支出金				円			
	県支出金				円			
	地方債				1,600,000 円			
	その他				円			
	一般財源				67,000 円			
				事業の目的・目標	子育て支援について地域全体で取り組むための啓発活動として、また、子育て中の親子にとって楽しい遊び場であるとともに、親子の学びの場、ふれあいの場となるイベントを開催する。			

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容

親子で楽しみ、子育てについて学び、親どうしの交流の場となるイベントを開催。

○事業の実績

● 第13回江津市こどもまつり

開催日：平成30年5月20日（日）

場所：地場産業振興センター

来場者数：930人

参加・協力者数：170人

● 第12回おやこキラキラコンサート

開催日：平成30年12月9日（日）

場所：総合市民センター

来場者数：600人

参加・協力者数：278人

● 食育推進事業

平成30年7月20日	野菜市めぐり（地産地消）	参加親子11組	23人	
平成30年9月22日	食育講演会「食品添加物の話」	参加親子16組	33人	サポーター3人
平成30年11月10日	いもほり	参加親子11組	23人	
平成30年12月14日	調理実習「朝ごはん」	参加親子14組	29人	サポーター3人
平成31年2月8日	調理実習「豆腐づくり」	参加親子14組	30人	サポーター3人 高校生 2人

● 事業費 1,667,000円

○事業の効果

「こどもまつり」「おやこキラキラコンサート」は、他市にはない地域あげての子育て親子のイベントとして周知され定着してきた。親子の集いの場にもなると同時に、ボランティアスタッフの協力体制や地域の子育て支援団体の協力体制も充実してきており、地域で子育て支援をする意識の醸成につながっている。また、食育推進事業では食べることの楽しさや地産地消、伝統料理など子育て世代の親にとって学びの場となっている。



・こどもまつり



・おやこキラキラコンサート



・食育推進事業（調理実習）

事業名	地域子育て支援拠点事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		子育て支援係		目	01	児童福祉総務費	
事業費			22,236,412 円		事業の目的・目標	乳幼児親子が集い、ふれあいと学びの交流をし、諸行事経験や育児相談等により子育てへの不安や精神的な負担感の緩和を図ると同時に、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、子育て能力の向上を図る。また、子育て支援者やボランティアの養成をすることで、地域あげての子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金		3,784,000 円					
	県支出金		3,784,000 円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		14,668,412 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 子育て親子の交流や集いの場の提供
- 子育てに関する相談、援助
- 子育て情報の提供
- 子育て及び子育て支援に関する講習会、研修会の実施

○事業の実績

サポートセンター開所日数	289日	木曜日・祝日を除く毎日(土・日も開所)
利用人数	7,582人	子ども 4,037人 大人 3,545人
登録者数	1,159人	
相談件数	90件	

●情報の提供

- ・どりーむ便り 毎月発行
- ・ホームページアクセス数(開設時より通算) 92,708件

●企画・研修会・講習会等

- ・赤ちゃん教室(年4回) ・ベビー3B 参加親子 60組 121人
- ・ママとベビーの癒しの時間
- ・パパとママと一緒に憩いの日
 - ・バルーンアート 参加親子 8組 39人
 - ・神楽の小道具づくり 参加親子 15組 33人
 - ・そうめん流し 参加親子 13組 29人
 - ・英語で遊ぼう 参加親子 11組 26人
 - ・もちつき 参加親子 13組 29人
 - ・音楽あそび 参加親子 17組 44人
- ・ほかほかおもちゃサークル(年5回) 参加親子 15組32人
- ・はじめてベビーの日(年5回) 参加親子 51組103人
- ・子育てサポーター・ボランティア養成講座 参加者 81人
- ・地域支援の取り組み 出張講座・遊びの指導 嘉久志町(きしゃぼっぽ)
- ・小中学校生徒指導担当者研修会(平成30年12月26日)
 - 「大人が変われば子どもも変わる」
 - 講師 木原雅子氏(京都大学医学部准教授)
 - 参加者 109人

●事業費

費目	決算額(円)	備考
需用費	629,812	子育てサポートセンターの光熱水費
委託料	21,528,840	
工事請負費	77,760	
合計	22,236,412	

○事業の効果

子育て情報の提供、行事体験の提供、仲間作りの場の提供等により、子育てサポートセンターの機能が広く周知されて利用者が増えている。また育児相談体制の充実により、育児不安の軽減や精神的な負担感の緩和に繋がっている。

事業名	赤ちゃん登校日事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		子育て支援係		目	01	児童福祉総務費	
事業費					2,863,000円			
財源内訳	国庫支出金			円				
	県支出金			円				
	地方債			円	2,800,000			
	その他			円				
	一般財源			円	63,000			
				事業の目的・目標	将来親になる小学校の児童が、赤ちゃんとの継続的な関わりを通じて、コミュニケーション能力、思いやり、命の大切さを学ぶ「赤ちゃん登校日」や赤ちゃん登校日と連動してコミュニケーションの必要性や大切さを学ぶ講座を実施し、次代を担う子どもたちの「生きる力」を育む。また、「仕事と子育ての両立支援」の実現に向け、赤ちゃん登校日事業を活用する。			

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●赤ちゃん登校日授業

コミュニケーション能力、思いやり、命の大切さを学ぶため、児童・生徒と生後4か月の赤ちゃんとその親とがペアになり、3か月間、4回の授業で、関わり体験を行う。（赤ちゃんに関わるための事前学習1回、関わり体験3回）

① 江津東小学校 5月～7月

対象者 5年生 17人 赤ちゃん親子 17組 参観者 延べ111人

② 津宮小学校 9月～11月

対象者 5年生 51人 赤ちゃん親子 23組 参観者 延べ167人

平成29年度より、「仕事と子育ての両立支援」の実現に向け、市内企業に働きかけ、この事業を参観することを通じて、子育て支援の必要性を理解するとともに従業員の子育てを積極的に応援する機運の醸成を図る取り組みを始めた。平成30年度は、2校で延べ78人の参観があった

●コミュニケーション講座

小学生を対象にコミュニケーションの必要性や人と人が良好にかかわりあって生きていくことの大切さを学ぶ。

① 江津東小学校 6月 5日開催 4年生15人

② 桜江小学校 6月15日開催 5年生23人、6年生18人

③ 津宮小学校 10月 4日開催 4年生41人

●事業費 2,863,000円

○事業の効果

児童・生徒にとっては、親や周囲への感謝の気持ち、命の大切さ、話を聞くことの大切さがわかり、友達と助け合ったりいい関係を作りたいという意識が芽生えている。赤ちゃんの親は、児童生徒との関わりを通じてわが子への愛情を再確認でき、子育てに自信を持つことができるようになり、我が子の将来像をイメージし子育ての充実感を得ることができるとの感想があった。



・ 赤ちゃん登校日
(江津東小学校)



・ 赤ちゃん登校日
(津宮小学校)



・ コミュニケーション講座

事業名	児童支援事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	健康医療対策課		障がい者福祉係		目	01	児童福祉総務費	
事業費			44,711,252 円	事業の目的・目標	児童発達支援センター等に障がい児を保護者のもとから通わせて、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識、技術の習得又は集団生活への適応のための訓練を行う。			
財源内訳	国庫支出金		22,355,626 円					
	県支出金		11,177,813 円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		11,177,813 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
児童発達支援	未就学の障がい児の日常生活における基本動作の指導、知識技能の習得、集団生活への適応訓練、その他の必要な支援を行う。	388	9,905,283
放課後等デイサービス	学校就学中の障がい児に対して、放課後や学校の休業日において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進その他必要な支援を行う。	369	30,254,254
保育所等訪問支援	保育所等を訪問し、障がい児に対して障がい児以外の児童との集団生活の適応のための専門的な支援を必要とする場合に行う。	72	848,592
障害児相談支援	相談支援事業所の相談支援専門員が対象児に応じたサービス利用計画の作成を行い、支給されたサービス等の利用状況の検証(モニタリング)を行う。	186	3,662,460
高額障害児通所給付費	世帯で複数の障がい児等が福祉サービスを利用した場合、世帯ごとの負担上限額または利用者ごとの負担上限額を設け、それを超えた部分を支給する。	18	40,663

○事業の効果

障がい児が集団生活への適応訓練、生活能力の向上のために必要な訓練を行うことで、自立の促進につなげることができる。

事業名	保育施設等利用者支援事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		子育て支援係		目	01	児童福祉総務費	
事業費			6,692,000円		事業の目的・目標	子ども・子育て支援制度に沿って、子ども及びその保護者、妊婦が自らの選択に基づき、多様な教育・保育施設及び地域の子育て事業等を円滑に利用できるような支援を行い、子どもたちが健やかに成長できる地域社会の実現を目指す		
財源内訳	国庫支出金		2,225,000円					
	県支出金		2,225,000円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		2,242,000円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 多様な相談に対応するため、専門的立場から教育・保育・子育て支援の情報提供及び相談・助言を行い、関係機関との連絡調整を実施する（基本型）。また、保健師が専門的見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援体制（母子保健型）を構築する。

○事業の実績

●基本型（委託事業）

- ・ 相談・コーディネート事業 相談件数 89件
- ・ 専門相談員による子育て講座の開催
 - ① 「心の栄養ストローク」（参加者13人）
 - ② 「和が子は我が子～自己肯定感を育む」（参加者13人）
 - ③ 「子どもの力を信じましょう」（参加者12人）
 - ④ 「子育て応援団」（参加者18人）

●子育て支援連絡会（月1回開催）

子育て支援課・江津警察署・市内子育て支援センター・放課後子ども教室・保育研究会
子育てサロン・子育てサポートセンター

●母子保健型

- ・ 妊婦訪問及び状況把握 74人（延べ75人）
- ・ 産婦訪問 133人（延べ156人）

●パンフレット配布（保育所・子育て関係機関）

●事業費 6,692,000円

○事業の効果

基本型では専門相談員による相談業務の充実を図り、子どもの発達に関する相談や母親の育児不安やストレスに関する相談を受けた。継続して相談に来られる方も多く、母親の育児不安の解消やストレスの軽減につながっている。
また、関係機関が連携することで、妊娠期から子育て期、学童期に渡るまでの切れ目のない支援を行うことができるようになった。

子育て講座の様子



事業名	児童手当扶助費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		子育て支援係		目	02	児童措置費	
事業費		301,995,000 円		事業の目的・目標	次代の社会を担う子供の健やかな育ちを支援するために、中学校修了前までの子どもを養育する者に児童手当を支給する。			
財源内訳	国庫支出金	210,573,999 円						
	県支出金	45,527,999 円						
	地方債	円						
	その他	円						
	一般財源	45,893,002 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 3歳未満の子ども一人につき月額15,000円を、3歳以上小学校修了前までの第1子、第2子について月額10,000円を、同第3子以降について月額15,000円を、中学生は月額10,000円を支給する。所得制限額以上の者は、月額5,000円。
- 支給月
2月・6月・10月
- 国、地方、事業主が費用負担する（公務員については所属庁負担）

支給対象児童		国	県	市
0歳～3歳未満	被用者	37/45	4/45	4/45
	非被用者	4/6	1/6	1/6
3歳以上～小学校修了前	第1子・第2子	4/6	1/6	1/6
	第3子以降	4/6	1/6	1/6
中学生		4/6	1/6	1/6
所得制限以上の世帯		4/6	1/6	1/6

・0歳～3歳未満の被用者に係る国の負担部分については、事業主負担分21/45を含む

○事業の実績

支給月	子どもの数（延べ人数）	支給額
6月期	9,092人	101,580,000円
10月期	8,854人	98,805,000円
2月期	9,052人	100,970,000円
随時	61人	640,000円
合計	27,059人	301,995,000円

○事業の効果

法に基づき適切な支給事務を実施し、子育て家庭への経済的支援となっている。

事業名	私立保育所委託費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		保育係		目	02	児童措置費	
事業費		628,550,420 円		事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、私立保育所において保育する。			
財源内訳	国庫支出金	263,516,603 円						
	県支出金	136,681,968 円						
	地方債	円						
	その他	35,574,190 円						
	一般財源	192,777,659 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業実績

私立保育所委託費・こども園給付費

市内の私立保育所及び認定こども園、市外の私立保育所へ運営費給付として交付した。

保育施設名	年間延べ入所児童数（人）					年間運営費（円）	うち 処遇改善加算分	
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計			
敬川保育所	92	435	192	463	1,182	112,495,000	(8,225,160)	
波子保育所	43	120	33	117	313	49,996,530	(4,862,070)	
たまえ保育園	40	130	84	106	360	58,757,220	(4,086,930)	
さくらこども園	保育部門	41	125	76	206	448	44,180,760	(5,677,470)
	教育部門	0	0	12	0			
あさりこども園	保育部門	83	196	195	341	815	74,039,520	(7,304,310)
	教育部門	0	0	33	27			
認定こども園 のぞみ保育園	保育部門	113	556	305	554	1,528	100,228,870	(10,871,190)
	教育部門	0	0	21	12			
うさぎ山こども園	保育部門	126	260	110	379	875	109,461,810	(9,589,160)
	教育部門	0	0	145	271			
里山子ども園わたぼうし	18	84	12	60	174	31,301,210	(2,729,240)	
市内計	556	1,906	1,218	2,536	6,216	580,460,920	(53,345,530)	
市外	聖バルナバ保育園	0	12	17	12	41	3,579,120	/
	長沢保育園	5	12	0	0	17	2,275,260	
	つくし保育園	8	0	12	8	28	5,350,980	
	うみかぜ保育園	0	92	28	112	232	19,176,060	
	浜田ひかり保育所	0	12	0	12	24	2,141,080	
	上府保育園	12	37	12	82	143	13,163,620	
	みどり保育園	0	6	0	1	7	1,238,970	
	こくふこども園	0	12	0	0	12	1,055,190	
	夕日ヶ丘聖母幼稚園	0	0	0	2	2	109,220	
	市外計	25	183	69	229	506	48,089,500	
合計	581	2,089	1,287	2,765	6,722	628,550,420	(53,345,530)	

*認定こども園は保育料を自園で徴収するため、運営費から保育料を差し引いた金額を支給する。

*処遇改善加算分には、処遇改善等加算Ⅰのうち賃金改善要件分と処遇改善等加算Ⅱが含まれる。

○事業の効果

・私立保育所において、延べ6,722人の児童の保育・教育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名	保育所費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		保育係		目	03	保育所費	
事業費		48,208,076 円		事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童の保育を、公立保育所で保育する。			
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		927,000 円					
	地方債		円					
	その他		2,459,405 円					
	一般財源		44,821,671 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の実績

●事業の内容

保護者が就労等により保育することができない児童の保育を、市内の公立保育所で保育した。

●事業の実績

保育所名	年間延べ入所児童数				
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計
渡津保育所	54	296	96	333	779
谷住郷保育所	52	62	72	120	306
合計	106	358	168	453	1,085

○事業の効果

市内の公立保育所において、延べ1,085人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

保育の様子



渡津保育所



渡津保育所



谷住郷保育所



谷住郷保育所

事業名	統合保育所運営委託事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		保育係		目	03	保育所費	
事業費		225,671,410 円		事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、市内の公立保育所において保育する。 江津保育所、嘉久志保育所の廃止に伴い、平成21年度よりめぐみ保育園の運営を「社会福祉法人明蓮会」に委託。 市山保育所、川戸保育所の廃止に伴い、平成26年度よりさくらえ保育園の運営を「サンライフほのぼの有限会社」に委託。			
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		3,994,000 円					
	地方債		円					
	その他		42,917,490 円					
一般財源		178,759,920 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の実績

●保育所措置費

めぐみ保育園を運営する「社会福祉法人明蓮会」及び、さくらえ保育園を運営する「サンライフほのぼの有限会社」に対し、児童の保育にかかる運営費給付として交付した。

保育所名	年間延べ入所児童数（人）					運営費（円）	うち 処遇改善加算分
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計		
めぐみ保育園	172	552	408	591	1,723	140,909,420	(10,493,500)
さくらえ保育園	57	204	120	276	657	78,646,440	(6,031,500)
合計	229	756	528	867	2,380	219,555,860	(16,525,000)

* 処遇改善加算分には、処遇改善等加算Ⅰのうち賃金改善要件分と処遇改善等加算Ⅱが含まれる。

●保育所運営費補助

めぐみ保育園を運営する「社会福祉法人明蓮会」及び、さくらえ保育園を運営する「サンライフほのぼの有限会社」に対し、その運営の安定と児童の健全な保育を図るために交付した。

保育所名	算出方法及び金額		
	基準額（運営費）	補助率	金額（円）
めぐみ保育園	140,909,420	1.0/100	1,409,090
さくらえ保育園	78,646,440	1.0/100	786,460
合計	219,555,860		2,195,550

●途中入所児童受入推進事業

途中入所の児童（0歳児）がスムーズに保育所に入所できるよう保育士を事前に確保している場合に交付した。

加配保育士1人当たり
 0歳児受入可能人数3人の場合：200,000円/月
 0歳児受入可能人数2人の場合：132,000円/月
 0歳児受入可能人数1人の場合：66,000円/月

保育所名	補助金額	途中入所0歳児数	確保保育士数
めぐみ保育園	2,924,000 円	10 人	3 人
さくらえ保育園	996,000 円	4 人	1 人
合計	3,920,000 円	14 人	4 人

○事業の効果

めぐみ保育園において延べ1,723人、さくらえ保育園において延べ657人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名	公立保育所特別保育事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		保育係		目	03	保育所費	
事業費		34,083,781 円		事業の目的・目標	公立保育所において、保育需要の多様化への対応や子育て支援のための特別保育事業が、柔軟に、かつ効果的に実施できるように、事業実施を支援する。			
財源内訳	国庫支出金	2,609,000 円						
	県支出金	3,960,000 円						
	地方債	円						
	その他	45,692 円						
	一般財源	27,469,089 円						

施策の内容、実績、及び効果

● 障がい児保育事業

保護者が就労等により保育することができない障がい児を、市内の公立保育所において保育し、その発達の促進に努めた。

保育施設名	年間延べ入所障がい児数（人）				
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計
渡津保育所				12	12
谷住郷保育所			12	24	36
めぐみ保育園			24	84	108
さくらえ保育園			12	12	24
合計	0	0	48	132	180

● 延長保育事業

保護者が就労等により保育することができない児童を、保護者の就労形態に応じて、保育所において通常の保育時間を延長し保育を行った。

保育施設名	事業の概要			
	延長時間	利用児童数延べ（人）		
		標準時間認定	短時間認定	合計
めぐみ保育園	18時00分～19時00分	1,350	337	1,687
さくらえ保育園	18時00分～19時00分	205	0	205
谷住郷保育所	18時30分～19時00分	2	0	2
渡津保育所			19	19
合計		1,557	356	1,913

● 一時保育事業

保護者の就労形態の多様化や冠婚葬祭、通院、育児疲れの解消等に対応するため、在宅児童を一時的に保育を行った。

保育施設名	一時保育利用延べ児童数（人）
谷住郷保育所	4
めぐみ保育園	205
さくらえ保育園	31
合計	240

● 地域子育て支援センター事業

地域全体で子育てを支援することを目的とし、子育て家庭等に対する育児不安の相談、子育てサークル等への支援、地域保育需要に応じた特別保育事業の積極的実施などを行い、地域の子育て家庭への支援を行った。

保育施設名	育児相談・園開放等延べ利用者数（人）
谷住郷保育所	児童88 保護者等88 計176

● 病後児保育事業

病気の児童が回復期にある場合で、保育所等での集団保育が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校3年生までの児童を、めぐみ保育園の病後児保育室「こあら」で一時的に保育した。

保育施設名	病後児保育利用延べ児童数（人）
めぐみ保育園	113

● 公立保育所地域活動事業

保育所を地域に開かれた社会資源とし、保育所の専門知識・機能等を地域において活用するため、地域住民と交流を図る等の事業を行った。

○ 地域交流事業

公立保育所において、園児と在宅児童や小学生、地域の高齢者等が行事を通して世代交流を図った。

保育施設名	主な事業内容
渡津保育所	7月「七夕夏祭り」、10月「ふれあい運動会」、1月「買い物ごっこ」
谷住郷保育所	7月「夕涼み会」、10月「ふれあい運動会」、12月「餅つき会」
めぐみ保育園	6月「パンまきクッキング」、7月「夕涼み会」、1月「お店屋さんごっこ」
さくらえ保育園	7月「夕涼み会」、8月「なかよし会」、毎月「地域の方お手伝いの日」

○ 事業の実績

保育施設名	事業の種類及び事業費等額	
	事業の種類	事業費（円）
渡津保育所	地域交流事業	53,147
谷住郷保育所	地域交流事業	48,591
めぐみ保育園	地域交流事業	全体委託費内で事業を実施
さくらえ保育園	地域交流事業	
合計		101,738

○ 事業の効果

保護者の保育需要の多様化への対応が図られた。

事業名	児童館解体事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課		保育係		目	04	児童館費
事業費			6,598,017 円	事業の目的・目標	平成30年3月末で閉館した松平児童館について、川平下流堤防工事に伴い建物等を解体撤去する。		
財源内訳	国庫支出金		円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		6,598,017 円				
	一般財源		円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

松平児童館の建物工作物等の解体撤去を行う。

○事業の実績

解体工事費 5,013,360円
 実施設計費 777,600円
 その他 807,057円

○事業の効果

建物等の解体撤去により、川平下流堤防事業の推進が図られた。



解体撤去前



解体撤去後

事業名	乳幼児等医療費助成事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	保険年金課		医療年金係		目	06	乳幼児等医療費	
事業費		34,223,855円		事業の目的・目標	乳幼児等の医療費を助成することにより、乳幼児等の疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う保護者の経済的負担の軽減を図り、もって乳幼児等の健全な育成及び安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進することを目的とする。			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	12,659,432円						
	地方債	2,300,000円						
	その他	2,807,902円						
	一般財源	16,456,521円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 対象者 小学校就学前の乳幼児等、及び就学後20歳未満の者で慢性呼吸器疾患等14疾患群で入院した者

●助成内容

	一部負担金の額	
	0歳～就学前	就学後20歳未満の慢性呼吸器疾患等14疾患群
島根県	原則総医療費の1割 上限額 入院 2,000円 通院 1,000円 薬局等 0円	原則総医療費の1割 ※所得制限あり 上限額 入院 15,000円
江津市	入院 0円 通院 0円 薬局等 0円	入院 0円

○事業の実績

●助成実施状況

区分	件数	金額	備考
県制度対象分	19,585件	25,035,575円	
市単独助成分	11,232件	7,721,706円	件数は、県制度との重複部分あり
計		32,757,281円	

●支出状況

区分	金額	備考
事務費	14,496円	
審査支払手数料	1,452,078円	
乳幼児等医療費	32,757,281円	
計	34,223,855円	

○事業の効果

医療費を助成することで、子育てに伴う保護者の経済的支援と次世代を担う乳幼児等の疾病の早期発見、早期治療を推進することができた。

事業名	児童等入院助成事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	保険年金課		医療年金係		目	06	乳幼児等医療費	
事業費			29,440 円		事業の目的・目標	児童等の入院に要する経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに資することを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		29,440 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

1. 対象者 市内に住所を有する小中学生
2. 助成内容 医療機関に入院し、被保険者等が本人負担額（食事代）を支払ったとき、被保険者等の申請に基づいて助成対象額を支払うことを行う。

○事業の実績

●助成実施状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
助成件数	5件	10件	6件	3件
助成金額	15,240円	74,840円	24,120円	29,440円

●支出状況

科目	決算額（円）	備考
事務費	0	
児童入院助成費	29,440	
計	29,440	

○事業の効果

入院時の食事代を助成することで、対象者の世帯への経済的支援及び生活の安定を図った。

事業名	生活保護費		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	03	民生費	
事業開始年度	平成 30 年度	事業進捗率		100 %	項	03	生活保護費
担当部署	社会福祉課	生活支援係		目	02	扶助費	
財源内訳	事業費	228,970,369 円		事業の目的・目標	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。		
	国庫支出金	171,727,776 円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
一般財源	57,242,593 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●生活保護受給世帯数及び人数

平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
世帯数	140	138	140	144	145	141	140	140	142	141	139	145	141.3
人数	164	163	165	170	172	168	168	168	170	169	167	174	168.2

◆参考（生活保護受給世帯数及び人数 年度平均）

	H25	H26	H27	H28	H29
世帯数	129.8	126.1	127.6	134.8	136.8
人数	149.5	147.6	154.4	166.5	160.1

●扶助別実績 単位：円

区分	金額
生活扶助費	73,936,522
住宅扶助費	15,968,398
教育扶助費	1,353,395
介護扶助費	4,035,094
医療扶助費	122,169,191
出産扶助費	0
生業扶助費	805,720
葬祭扶助費	195,300
保護施設事務費及び委託事務費	10,368,399
就労自立給付金	138,350
合計	228,970,369

○事業の効果

生活保護法により、生活に困窮する国民の保護を、『国がその直接の責任において実施すべき』と規定され、その実施機関は、江津市においては『福祉事務所』となっている。

生活保護制度は、最後のセーフティネットとして、公的扶助の中核の役割を果たしている。